

## ■連結決算の状況

### ◆金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成

#### 静岡県労働金庫

#### (株) 静岡労金サービス

- ・静岡県労働金庫の所有する不動産・付随設備の保守点検等の管理業務
- ・役職員のための福利厚生業務
- ・事務用物品の購入・管理業務
- ・債権担保の目的となる財産評価・財産管理等の業務
- ・事務計算業務
- ・静岡県労働金庫の顧客との間の事務取次業務
- ・事務文書、証票等の印刷・製本業務証票等の書類作成、整理、保管、発送、配送業務
- ・労働者派遣事業
- ・役職員に対する教育・研修業務
- ・静岡県労働金庫の業務に附帯する業務
- ・リース業務

(株) 静岡労金サービスは、当金庫の業務に付随する業務を行うこと等を目的として 1986 年 10 月より営業を開始しました。2012 年度の年間売上高は 5 億 8 百万円、経常利益は 51 百万円、当期純利益は 31 百万円、繰越利益剰余金は 44 百万円となりました。

### ◆金庫およびその子会社等の連結による事業の概況

#### 純資産

当金庫と(株) 静岡労金サービスを連結した結果、利益剰余金は 717 億 14 百万円、その他有価証券評価差額金は 17 億 7 百万円、繰延ヘッジ損益は△13 億 17 百万円となりました。また、出資金は、当金庫の上記連結対象子会社への出資に伴う調整消去を加えた結果、39 億 41 百万円となりました。その結果、純資産は 760 億 45 百万円となりました。

#### 預金

2012 年度は、上記連結対象子会社からの預金積金に伴う調整消去を加えた結果、期末残高は譲渡性預金を含め 9,852 億 67 百万円となりました。

#### 融資

2012 年度末現在において、上記連結対象子会社への貸出金はありません。金庫単体の残高と変わらず、期末残高は 6,227 億 83 百万円となりました。

#### 損益

2012 年度の上記連結対象子会社とのグループ全体の経常収益は、166 億 53 百万円、経常利益は、23 億 27 百万円となりました。また、当期純利益は、前期比 8 億 48 百万円減少し、15 億 93 百万円となりました。

#### 課題

会員サービス向上のため、2013 年度も引き続き円滑に業務をすすめていきます。

### ◆金庫の子会社等に関する事項

名称	(株) 静岡労金サービス
主たる事務所の所在地	静岡市葵区西門町 1 番 20 号
資本金	70 百万円
事業の内容	1. 事務代行業務 2. 人材派遣業務 3. 物件調査業務 4. 備品、文具用品等の購入・管理業務 5. リース業務
設立年月日	1986 年 10 月 15 日
金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	100%
金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	—

### ◆金庫およびその子会社等の連結による主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
経常収益	19,333	18,892	18,229	18,090	16,653
経常利益	1,306	4,087	3,335	3,237	2,327
当期純利益	914	3,489	2,453	2,441	1,593
純資産額	68,240	75,083	75,251	75,188	76,045
総資産額	1,001,080	1,019,937	1,048,598	1,064,112	1,077,574
連結自己資本比率	17.89%	17.26%	17.37%	17.03%	16.45%

(注)1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、労働金庫法 94 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく平成 18 年金融庁・厚生労働省告示第 7 号、および平成 24 年金融庁・厚生労働省告示第 8 号（平成 18 年金融庁・厚生労働省告示第 7 号の特例）を踏まえて連結自己資本比率を算出しています。

3. 2011 年度より労働金庫法施行規則別紙様式が改正（過年度遡及会計基準の適用）されたことにより、損益計算書の表示方法が変更されましたが、2010 年度以前の計数の引き直しは行っていません。

## ◆連結貸借対照表

科 目	第 59 期 (2012年3月31日)	第 60 期 (2013年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預け金	341,344,313	308,820,487
コールローン及び買入手形	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
有 価 証 券	107,217,567	118,614,458
貸 出 金	586,767,263	622,783,518
外国為替	—	—
その他資産	10,830,253	10,718,628
有形固定資産	10,377,638	10,193,034
無形固定資産	16,487	16,442
繰延税金資産	1,791,995	1,590,580
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	5,920,139	4,915,212
貸倒引当金	△ 153,607	△ 77,710
その他の引当金	—	—
資産の部合計	1,064,112,050	1,077,574,652

(単位：千円)

科 目	第 59 期 (2012年3月31日)	第 60 期 (2013年3月31日)
(負債の部)		
預金積金	958,785,193	971,670,581
譲渡性預金	13,117,364	13,597,077
借入金	1,508,898	1,289,876
コールマネー及び売渡手形	—	—
外国為替	—	—
その他負債	5,482,610	5,820,741
代理業務勘定	—	—
賞与引当金	395,068	396,186
退職給付引当金	3,379,259	3,487,097
役員退職慰労引当金	70,165	89,084
その他の引当金	265,298	263,445
特別法上の引当金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	5,920,139	4,915,212
負債の部合計	988,923,998	1,001,529,303
(純資産の部)		
出資金	3,955,724	3,941,419
資本剰余金	—	—
利益剰余金	71,439,665	71,714,436
会員勘定合計	75,395,389	75,655,855
その他有価証券評価差額金	695,598	1,707,045
繰延ヘッジ損益	△ 902,935	△ 1,317,553
純資産の部合計	75,188,052	76,045,348
負債及び純資産の部合計	1,064,112,050	1,077,574,652

## ◆連結損益計算書

科 目	第 59 期 (2011年4月1日～2012年3月31日)	第 60 期 (2012年4月1日～2013年3月31日)
経常収益	18,090,934	16,653,488
資金運用収益	16,335,201	15,495,339
貸出金利息	12,234,693	11,733,958
預け金利息	2,791,392	2,365,713
有価証券利息配当金	1,009,971	1,072,296
その他の受入利息	299,144	323,370
役務取引等収益	695,849	697,913
その他業務収益	1,034,225	335,703
その他経常収益	25,657	124,532
貸倒引当金戻入益	—	75,897
償却債権取立益	3,824	1,259
その他の経常収益	21,832	47,375
経常費用	14,853,504	14,325,780
資金調達費用	1,569,764	1,185,774
預金利息	1,241,277	864,420
給付補填備金繰入額	274	47
譲渡性預金利息	47,386	29,507
その他の支払利息	280,826	291,798
役務取引等費用	1,873,929	1,993,088
その他業務費用	363,679	228,322
経費	10,975,216	10,907,294
その他経常費用	70,914	11,300
貸倒引当金繰入額	45,299	—
その他の経常費用	25,614	11,300
経常利益	3,237,429	2,327,708
特別利益	228,946	68,479
固定資産処分益	228,913	68,479
その他の特別利益	32	—

(単位：千円)

科 目	第 59 期 (2011年4月1日～2012年3月31日)	第 60 期 (2012年4月1日～2013年3月31日)
特別損失	172,852	230,611
固定資産処分損	149,713	153,240
減損損失	22,679	77,371
その他の特別損失	459	—
税金等調整前当期純利益	3,293,523	2,165,576
法人税、住民税及び事業税	338,683	594,501
法人税等調整額	512,931	△ 22,364
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,441,909	1,593,439

## ◆連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第 59 期 (2011年4月1日～2012年3月31日)	第 60 期 (2012年4月1日～2013年3月31日)
利益剰余金期首残高	70,422,600	71,439,665
利益剰余金増加高	2,441,909	1,593,439
当期純利益	2,441,909	1,593,439
利益剰余金減少高	1,424,844	1,318,668
配当金	1,424,844	1,318,668
利益剰余金期末残高	71,439,665	71,714,436

\* 労働金庫法施行規則第 115 条第 5 号に定められた継続企業の前提に関する重要事象等はありません。

## 第 60 期会計方針及び注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当金庫の有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 15年～39年

その他 5年～15年

連結される子会社については、有形固定資産は定率法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当金庫グループは、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,650千円増加しております。

### 5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当金庫の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。ただし、利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実に認められないソフトウェアについては、当連結事業年度に全額を償却しております。

連結される子会社の無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

### 6. リース資産の減価償却の方法

連結される子会社のリース事業部門に計上されるリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

### 7. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 8. 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、過去の実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

### 9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結事業年度に帰属する額を計上しております。

### 10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

#### (1) 過去勤務債務

その発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理

#### (2) 数理計算上の差異

各発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結事業年度から費用処理  
当連結事業年度末の退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	△ 7,404,395
ロ. 年金資産	3,195,673
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 4,208,722
ニ. 未認識過去勤務債務	△ 7,324
ホ. 未認識数理計算上の差異	728,949
ヘ. 未認識会計基準変更時差異	-
ト. 貸借対照表上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 3,487,097
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△ 3,487,097

当連結事業年度の退職給付費用に関する事項は以下のとおりです。

(単位:千円)

イ. 勤務費用	297,982
ロ. 利息費用	126,750
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 4,185
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	93,739
ヘ. その他	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	514,287

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.20%
ハ. 期待運用収益率	-

### 11. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 12. ポイント制度引当金の計上基準

ポイント制度引当金は、ポイント(景品交換権)の使用(景品交換請求)により発生する費用に備えるため、過去の景品交換率に基づく将来の費用見込額をポイント制度引当金として計上しております。

### 13. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

### 14. ヘッジ会計の方法

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

### 15. 消費税および地方消費税

当金庫の消費税および地方消費税の会計処理は税込方式によるものであります。連結される子会社の消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によるものであります。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額	
有形固定資産の減価償却累計額	7,958,886千円
有形固定資産の圧縮記帳額	34,860千円
17. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額	152,242千円
18. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額	一千円
19. リース取引	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器並びにその他固定資産の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	
(1) 取得原価相当額	
有形固定資産	139,125千円
(2) 減価償却累計額相当額	
有形固定資産	56,229千円
(3) 期末残高相当額	
有形固定資産	82,895千円
(4) 未経過リース料(期末残高相当額)	
1年内	14,481千円
1年超	158,090千円 (合計 172,571千円)
(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	14,481千円
減価償却費相当額	6,956千円
支払利息相当額	7,525千円
(6) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(7) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	

20. 破綻先債権額及び延滞債権額	
貸出金のうち、破綻先債権額は、80,731千円、延滞債権額は、3,213,462千円です。	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。	

21. 3か月以上延滞債権額	
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、14,302千円です。	
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。	

22. 貸出条件緩和債権額	
貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。	

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額	
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、3,308,497千円です。	
なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	

24. 担保に供している資産	
担保に供している資産は次のとおりです。	
担保に供している資産	
定期預け金	100千円
担保資産に対応する債務	
別段預金	5,766千円
上記のほか、内国為替取引と当座貸越契約に係る担保として、労働金庫連合会定期預け金50,030,800千円を、その他の当座貸越契約と代理交換取引の担保として定期預け金728,000千円を差し入れております。	
また、その他の資産には、保証金158,002千円が含まれております。	

25. 出資1口当たりの純資産額	19,293円90銭
------------------	------------

26. 目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

27. 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針	
当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。	
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。	
その一環として、デリバティブ取引も行っております。	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク	
当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。	
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他の目的で保有しております。	
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。	
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。	
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。	
デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。	
当金庫グループでは、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。	
(3) 金融商品に係るリスク管理体制	
① 信用リスクの管理	
当金庫グループは、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。	
これらの与信管理は、各営業店のほか融資統括部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。	
さらに、与信管理の状況については、融資統括部がチェックしております。	
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。	
② 市場リスクの管理	
(i) 金利リスクの管理	
当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。	
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。	
定期的にリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。	
なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っています。	
(ii) 価格変動リスクの管理	
有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金運用委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。	
このうち、経営企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。	
これらの情報はリスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。	
(iii) デリバティブ取引	
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ALMデリバティブ取引運用細則に基づき実施されております。	
(iv) 市場リスクに係る定量的情報	
当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「譲渡性預金」及び「金利スワップ取引」であります。	
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。	
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を	

それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。満期のない流動性預金については、長期間滞留している部分を「コア預金」として、過去10年間の残高推移に基づき将来10年間の残高を推計して算定しております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、688,505千円減少するものと把握しております。

当該変動額は上記の仮定を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて、当該価額が異なることもあります。

### 28. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	302,344,302	302,931,053	586,751
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	399,753	407,250	7,496
その他有価証券	118,207,514	118,207,514	—
(3) 貸出金 (*1)	622,783,518		
貸倒引当金	△ 77,710		
	622,705,808	641,942,545	19,236,736
金融資産計	1,043,657,378	1,063,488,363	19,830,984
(1) 預金積金	971,670,581	972,176,921	506,340
(2) 譲渡性預金	13,597,077	13,612,191	15,113
金融負債計	985,267,658	985,789,112	521,453
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(804,841)	(804,841)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,811,567)	(1,811,567)	—
デリバティブ取引計	(2,616,409)	(2,616,409)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 金融資産

##### (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

##### 金融負債

##### (1) 預金積金

要求性預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

##### (2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価の算定方法は、預金積金の定期預金時価の算定と同様です。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*)	7,191
合 計	7,191

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

#### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	127,323,102	115,994,500	59,026,700	
有価証券				
満期保有目的の債券	99,983	299,769		
その他有価証券のうち満期のあるもの	29,309,165	9,555,812	3,905,954	73,089,481
貸出金 (*)	49,298,851	73,389,643	62,633,676	432,429,275
合 計	206,031,102	199,239,725	125,566,330	505,518,757

(\*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

#### (注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金積金 (*)	620,687,336	315,980,697	31,212,793	3,789,753
譲渡性預金	11,797,077	300,000	1,500,000	
合 計	632,484,414	316,280,697	32,712,793	3,789,753

(\*1) 預金積金のうち、要求預金は「1年以内」に含めております。

### 29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

#### (1) 売買目的有価証券

(単位:千円)

	当連結事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

#### (2) 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	399,753	407,250	7,496
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	399,753	407,250	7,496
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		399,753	407,250	7,496

## (3) その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	113,598,899	111,259,255	2,339,643
	国債	28,722,012	27,906,305	815,706
	地方債	13,746,824	13,440,788	306,035
	短期社債	—	—	—
	社債	71,130,062	69,912,161	1,217,900
	その他	3,020,675	3,000,000	20,675
小計	116,619,574	114,259,255	2,360,318	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	595,140	601,158	△ 6,018
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	595,140	601,158	△ 6,018
	その他	992,800	1,000,000	△ 7,200
小計	1,587,940	1,601,158	△ 13,218	
合 計	118,207,514	115,860,414	2,347,100	

## 30. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 31. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	10,310,280	63,091	42,598
国債	9,752,980	63,091	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	557,300	—	42,598
その他	150,000	—	50,000
合 計	10,460,280	63,091	92,598

## 32. 有価証券の貸付等

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に12,880,790千円含まれています。

## 33. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は146,796,934千円です。

このうち原契約期間が1年以内のものは34,041,937千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち112,754,997千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

## 34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

繰延税金資産	
減価償却超過額	497,822千円
退職給付引当金	922,879千円
有価証券償却	47,227千円
有価証券評価差額	3,604千円
繰延ヘッジ損益	494,014千円
賞与引当金	115,052千円
ポイント制度引当金	64,907千円
その他	262,805千円
繰延税金資産小計	2,408,314千円
評価性引当額	△114,737千円
繰延税金資産合計	2,293,576千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	25,423千円
有価証券評価差額	643,658千円
その他	33,913千円
繰延税金負債合計	702,996千円
繰延税金資産の純額	1,590,580千円

以上

## 第 60 期会計方針及び注記事項(連結損益計算書関係)

## 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益金額 403円54銭

## 3. 固定資産の重要な減損損失

当連結事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損処理額(千円)
御殿場支店	営業店	動産	8,941
下田支店	営業店	建物および動産	9,400
旧富士支店	現金自動機営業	建物	38,268
旧清水支店	所有不動産	所有土地	20,762

資産をグループ化した方法は、当金庫の管理会計上の区分に従い営業店を単位としております。

当連結事業年度に減損損失を認識した資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較した結果、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識したものであります。これにより、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,371千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物41,717千円、動産14,891千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物および土地については「不動産鑑定評価基準」に基づいて評価し、動産については正味売却価額がないものとしております。

以上